



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7442 URL <http://www.nakayamafuku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 宣博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼財務部長 (氏名) 五味 博明 TEL 06-6271-5393
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,126	4.0	1,415	△14.1	2,244	△12.2	1,396	△9.2
25年3月期	43,407	—	1,647	—	2,555	—	1,538	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,466百万円 (△12.6%) 25年3月期 1,677百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	69.21	—	7.7	8.8	3.1
25年3月期	76.21	—	8.6	10.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 1. 平成25年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。

2. 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,496	18,521	72.6	917.72
25年3月期	25,423	17,831	70.1	883.55

(参考) 自己資本 26年3月期 18,521百万円 25年3月期 17,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	698	△496	△544	3,237
25年3月期	1,744	△1,082	△547	3,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	27.00	27.00	544	35.4	3.1
26年3月期	—	—	—	27.00	27.00	544	39.0	3.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		37.9	

(注) 1. 平成25年3月期の純資産配当率(連結)における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,291	1.6	614	3.4	1,009	1.3	628	5.2	31.12
通期	46,000	1.9	1,498	5.9	2,313	3.1	1,436	2.9	71.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	20,214,480株	25年3月期	20,214,480株
26年3月期	32,856株	25年3月期	32,808株
26年3月期	20,181,649株	25年3月期	20,181,709株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	44,156	1.7	1,378	△15.4	2,221	△12.8	1,395	△8.9
25年3月期	43,407	△4.6	1,629	△8.4	2,547	△7.4	1,532	2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	69.14	—
25年3月期	75.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	25,487	18,771	18,771	17,851	73.7	930.14	884.55	
25年3月期	25,377	17,851	17,851	17,851	70.3	884.55	884.55	

(参考) 自己資本 26年3月期 18,771百万円 25年3月期 17,851百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 生産・受注及び販売の状況	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景とした円安・株高傾向を受けて、輸出関連企業を中心とした業績の好転や個人消費の持ち直しなど、景気に対して明るい兆しがみられました。しかしながら、中国経済の成長鈍化や海外景気に対する不安感、円安による原材料価格の上昇、消費税率の引き上げ等、国内景気の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「より良い商品をより安く」提供するために、国内外において売れ筋商品の開発に取り組むとともに、販売の強化と安定した商品供給に努めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、新規得意先の開拓や既存得意先における販路拡大及び、前連結会計年度に買収により完全子会社となった株式会社ロイヤル通販の売上高を期初から連結していること等の影響により、当社グループ全体としては、前連結会計年度より増収となりました。

利益面につきましては、急速な円安進行による仕入コストの増加や運賃等の物流関連コスト増加の影響が大きくなり、営業利益並びに経常利益及び当期純利益は、前連結会計年度の実績を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は451億26百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は14億15百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益は22億44百万円（前年同期比12.2%減）、当期純利益は13億96百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、ポット等の売上高により、114億22百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、ギフト用鍋セット、調理小物用品等の売上高により、169億86百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

「サニタリー用品」は、ヘルスマーター、清掃用具、スペアテープ等の売上高により、66億94百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリー小物等の売上高により、39億29百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

「シーズン用品他」は、ラップ、電池、アイデア商品小物等の売上高により、60億94百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

なお、株式会社ロイヤル通販の売上高につきましては、当連結会計年度から連結を開始しており、各品目の売上高に含めております。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が26億25百万円（前年同期比0.7%増）、「関東」が222億91百万円（前年同期比0.1%増）、「中部」が34億17百万円（前年同期比9.4%増）、「近畿」が90億24百万円（前年同期比4.5%増）、「中四国・九州」が67億3百万円（前年同期比0.6%増）、その他10億63百万円となりました。

報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が1億10百万円（前年同期比5.4%減）、「関東」が17億10百万円（前年同期比4.0%減）、「中部」が1億82百万円（前年同期比9.1%増）、「近畿」が4億18百万円（前年同期比8.0%減）、「中四国・九州」が4億12百万円（前年同期比7.2%減）、その他△14億18百万円となりました。

なお、その他セグメントに含めておりますインターネット通信販売の売上高及び利益につきましては、株式会社ロイヤル通販の売上高及び利益を当連結会計年度から連結を開始しているため、業績の前期比較の記載は行っておりません。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府や日本銀行による経済政策の効果が期待される一方、消費税率の引き上げによる消費の下振れ、円安による原材料価格・燃料価格の上昇等の懸念があり、依然として予断の許さない状況で推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、消費者のニーズに合った売れ筋商品の開発に努め、販売の増強と商品の安定供給に取り組んでまいります。

また、物流面におきましては、物流業務の合理化・効率化をより一層推進し、ローコスト経営体制の構築に取り組んでまいります。

平成27年3月期通期の連結業績は、

売 上 高	460億00百万円(前年同期比 101.9%)
営 業 利 益	14億98百万円(前年同期比 105.9%)
経 常 利 益	23億13百万円(前年同期比 103.1%)
当 期 純 利 益	14億36百万円(前年同期比 102.9%)

と予想いたしております。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当事業年度より連結決算を本格的に開始し、新たな中期経営計画をスタートいたしました。平成26年3月期の売上高は、計画比2億74百万円減少の451億26百万円となりました。経常利益は、計画比1億47百万円減少の22億44百万円となり、その結果売上高経常利益率は5.0%と計画値5.3%に対し未達成となりました。

なお、今後の中期経営計画の達成見通しについては、後述「3. 経営方針」に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ5億16百万円減少の170億28百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得、株価の回復等による投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ5億89百万円増加の84億67百万円となり、総資産は前連結会計年度末に比べ73百万円増加の254億96百万円となりました。

また、負債は、支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が減少したため、前連結会計年度末に比べ6億16百万円減少の69億75百万円、純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ6億89百万円増加の185億21百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、32億37百万円（前年同期は35億80百万円）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、6億98百万円（前年同期比59.9%減）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益23億43百万円、売上債権の減少額1億3百万円、減少要因としての法人税等の支払額9億45百万円、仕入債務の減少額8億30百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億96百万円（前年同期比54.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等による支出6億65百万円、有形固定資産売却による収入2億10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額5億44百万円等により、5億44百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

財務指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	68.2	68.0	67.7	70.1	72.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.3	51.6	49.9	54.4	68.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	195.4	268.8	349.4	463.1	183.6

(注) 1. 各指標の算出にあたっては以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債：利子を支払っている負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 平成25年3月期以降は連結財務諸表、平成24年3月期以前は個別財務諸表に記載された数値を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、収益の向上を図り、配当性向35%以上を目途とし、安定した配当の継続に努めるとともに、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ることを方針としております。

当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、期末年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

また、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づいて普通配当を1株につき27円(個別配当性向39.1%)を実施いたします。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図ってまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、現時点では予定しておりませんが、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、前記の基本方針に基づいて普通配当を1株につき27円(個別配当性向38.0%)を予定しております。

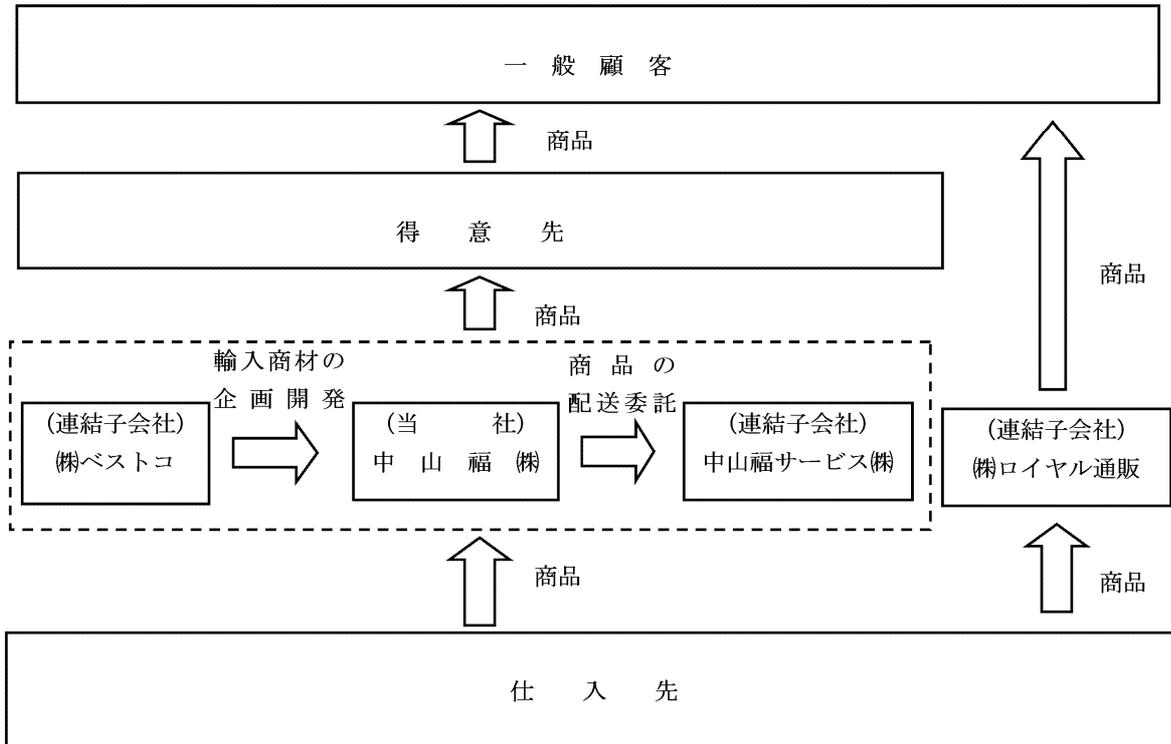
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、中山福株式会社(当社)及び子会社3社(中山福サービス株式会社、株式会社ベストコ、株式会社ロイヤル通販)で構成されており、当社は主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の卸販売を営んでおります。中山福サービス株式会社は当社が取扱う商品を得意先に配送する事業を行っており、株式会社ベストコは当社が販売する輸入商材の企画・開発及びブランド管理・運営の事業を行っており、株式会社ロイヤル通販はインターネットによる通信販売の事業を行っております。

以上の当企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会と共存し、社業を通じて、株主の皆様、仕入先、得意先、社員、その他関係者の方々の「幸」の実現と、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

当社グループは、「より良い商品をより安く」をモットーとして、グローバルな視野で消費者のニーズに合った商品の開発に取り組むとともに、販売の増強と安定した商品供給に努めてまいります。

また、物流面におきましては、一層の効率化・合理化を推進し、ローコスト化と「納品率」の向上に取り組んでまいります。

財務面におきましては、引き続き株主資本の充実に努め企業体力を強化し、内部留保金は今後の物流システムの再構築並びに経営体制の効率化・省力化などの投資等に活用し、企業競争力の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

・売上高経常利益率

当社グループは、家庭金物用品等の卸売を主たる事業としているため、経営効率を明確に表す売上高経常利益率を重視しております。

なお、当事業年度より連結決算を本格的に開始し、新たな中期経営計画をスタートしております。平成27年3月期においては、引き続き円安による原材料価格、燃料価格等の上昇による利益率低下が見込まれるため、売上高経常利益率5.0%にすることを予算目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、売上高の増強を図るとともに、売上総利益率の改善、物流業務を中心とした経費の削減によるローコスト経営体制の構築により収益構造を改善し、平成28年3月期に売上高471億40百万円達成と売上高経常利益率5.5%達成を中期経営計画目標として、以下のことを重点課題として取り組んでまいります。

- ① 新規得意先・新部門得意先への売上高の増強
- ② 自社オリジナル商品の売上高の増強
- ③ ローコストオペレーションの推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ① 新規得意先・新部門得意先への売上高の増強
- ② 売れ筋商品の開発強化による売上高の増強
- ③ ローコストオペレーションの推進による各営業拠点の合理化・効率化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,580,728	3,237,954
受取手形及び売掛金	※2 10,396,223	10,101,902
電子記録債権	147,111	338,105
商品及び製品	2,953,143	3,011,697
繰延税金資産	163,156	148,181
その他	306,435	192,111
貸倒引当金	△1,407	△1,277
流動資産合計	17,545,392	17,028,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,149,046	4,535,745
減価償却累計額	△2,091,756	△1,986,202
建物及び構築物 (純額)	※1 2,057,289	※1 2,549,543
機械装置及び運搬具	350,682	333,224
減価償却累計額	△322,631	△315,574
機械装置及び運搬具 (純額)	28,050	17,649
土地	※1 2,868,010	※1 3,366,170
建設仮勘定	589,237	—
その他	291,897	318,165
減価償却累計額	△228,711	△229,220
その他 (純額)	63,185	88,944
有形固定資産合計	5,605,773	6,022,308
無形固定資産		
のれん	304,479	266,419
その他	15,472	17,815
無形固定資産合計	319,952	284,235
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715,776	1,859,469
長期貸付金	8,673	7,764
繰延税金資産	158,253	223,253
その他	101,865	102,951
貸倒引当金	△32,666	△32,374
投資その他の資産合計	1,951,901	2,161,064
固定資産合計	7,877,627	8,467,608
資産合計	25,423,019	25,496,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,651,366	4,821,269
未払法人税等	617,881	578,368
賞与引当金	235,509	220,875
役員賞与引当金	45,900	45,400
その他	499,806	536,395
流動負債合計	7,050,464	6,202,308
固定負債		
退職給付引当金	171,677	—
役員退職慰労引当金	366,700	413,430
退職給付に係る負債	—	356,746
その他	2,705	2,768
固定負債合計	541,082	772,944
負債合計	7,591,547	6,975,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	14,574,312	15,426,247
自己株式	△13,554	△13,591
株主資本合計	17,535,808	18,387,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,239	365,148
繰延ヘッジ損益	1,425	115
退職給付に係る調整累計額	—	△231,936
その他の包括利益累計額合計	295,664	133,326
純資産合計	17,831,472	18,521,031
負債純資産合計	25,423,019	25,496,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	43,407,873	45,126,535
売上原価	35,158,477	36,551,996
売上総利益	8,249,395	8,574,538
販売費及び一般管理費	※1 6,601,978	※1 7,158,619
営業利益	1,647,417	1,415,919
営業外収益		
受取利息	1,301	1,214
受取配当金	32,351	33,618
仕入割引	714,786	713,455
受取保険金	92,848	13,765
その他	72,777	71,991
営業外収益合計	914,066	834,046
営業外費用		
支払利息	3,766	3,806
その他	1,868	1,336
営業外費用合計	5,634	5,143
経常利益	2,555,848	2,244,821
特別利益		
固定資産売却益	※2 742	※2 131,048
特別利益合計	742	131,048
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 28,949
固定資産除却損	※4 23,593	※4 3,369
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	23,593	32,327
税金等調整前当期純利益	2,532,997	2,343,542
法人税、住民税及び事業税	958,398	906,942
法人税等調整額	36,485	39,759
法人税等合計	994,883	946,702
少数株主損益調整前当期純利益	1,538,114	1,396,840
当期純利益	1,538,114	1,396,840

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,538,114	1,396,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,821	70,909
繰延ヘッジ損益	221	△1,310
その他の包括利益合計	139,042	69,598
包括利益	1,677,157	1,466,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,677,157	1,466,439
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,032	13,581,104	△13,505	16,542,631
当期変動額					
剰余金の配当			△544,906		△544,906
当期純利益			1,538,114		1,538,114
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分		17		34	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	993,207	△48	993,176
当期末残高	1,706,000	1,269,049	14,574,312	△13,554	17,535,808

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	155,417	1,203	—	156,621	16,699,253
当期変動額					
剰余金の配当					△544,906
当期純利益					1,538,114
自己株式の取得					△83
自己株式の処分					52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,821	221	—	139,042	139,042
当期変動額合計	138,821	221	—	139,042	1,132,219
当期末残高	294,239	1,425	—	295,664	17,831,472

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,706,000	1,269,049	14,574,312	△13,554	17,535,808
当期変動額					
剰余金の配当			△544,905		△544,905
当期純利益			1,396,840		1,396,840
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	851,935	△37	851,897
当期末残高	1,706,000	1,269,049	15,426,247	△13,591	18,387,705

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	294,239	1,425	—	295,664	17,831,472
当期変動額					
剰余金の配当					△544,905
当期純利益					1,396,840
自己株式の取得					△37
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,909	△1,310	△231,936	△162,338	△162,338
当期変動額合計	70,909	△1,310	△231,936	△162,338	689,559
当期末残高	365,148	115	△231,936	133,326	18,521,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,532,997	2,343,542
減価償却費	161,733	162,745
のれん償却額	—	38,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,514	△422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,100	△14,634
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,100	△500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,777	△171,677
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△70,432	46,730
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△3,348
受取利息及び受取配当金	△33,653	△34,833
支払利息	3,766	3,806
有形固定資産売却損益 (△は益)	△742	△102,098
有形固定資産除却損	23,593	3,369
売上債権の増減額 (△は増加)	358,325	103,326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,536	△58,553
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239,603	△830,096
未払又は未収消費税等の増減額	△41,960	△23,021
その他	82,263	150,855
小計	2,718,289	1,613,251
利息及び配当金の受取額	33,657	34,833
利息の支払額	△3,766	△3,806
法人税等の支払額	△1,003,896	△945,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,744,284	698,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△607,863	△665,956
有形固定資産の売却による収入	789	210,191
投資有価証券の取得による支出	△31,574	△33,610
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△447,095	—
貸付けによる支出	△4,160	△4,140
貸付金の回収による収入	4,583	5,049
その他	2,487	△8,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,832	△496,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,704	—
配当金の支払額	△544,906	△544,905
その他	△31	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547,641	△544,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,809	△342,773
現金及び現金同等物の期首残高	3,466,918	3,580,728
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,580,728	※1 3,237,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

中山福サービス㈱

㈱ベストコ

㈱ロイヤル通販

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

当社及び連結子会社は月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…輸出入に関わる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債356,746千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が231,936千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は11.49円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現在評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	459,999千円	378,724千円
土地	594,212	545,068
計	1,054,211	923,793

上記に対応する担保付債務については、連結会計年度末には借入金はありませんが、連結会計年度中に発生する借入金に備えて根抵当権を設定しております。

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	129,081千円	－千円
支払手形	220,390	－

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃荷造費	1,858,798千円	1,870,256千円
従業員給与手当	2,264,867	2,346,160
賞与	211,300	221,850
賞与引当金繰入額	235,509	220,875
役員賞与引当金繰入額	45,900	45,400
退職給付費用	189,800	213,495
役員退職慰労引当金繰入額	33,204	96,997

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	633	機械装置及び運搬具	191
土地	45	土地	130,856
その他	63	その他	—
計	742	計	131,048

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—千円	建物及び構築物	28,949千円
計	—	計	28,949

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	23,474千円	建物及び構築物	3,200千円
機械装置及び運搬具	118	機械装置及び運搬具	169
計	23,593	計	3,369

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	—	—	20,214,480
合計	20,214,480	—	—	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	32,758	134	84	32,808
合計	32,758	134	84	32,808

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	544,906	27	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	544,905	利益剰余金	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,214,480	—	—	20,214,480
合計	20,214,480	—	—	20,214,480
自己株式				
普通株式(注)	32,808	48	—	32,856
合計	32,808	48	—	32,856

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	544,905	27	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	544,903	利益剰余金	27	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,580,728千円	3,237,954千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,580,728	3,237,954

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の卸販売を、国内において9ヶ所の営業拠点で行っており、本社において取扱う商品について包括的な戦略を立案し、単一事業部門で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各営業拠点での販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の商品を卸販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,608,791	22,265,352	3,123,418	8,637,388	6,666,051	43,301,001	106,871	43,407,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,608,791	22,265,352	3,123,418	8,637,388	6,666,051	43,301,001	106,871	43,407,873
セグメント利益又は 損失(△)	116,592	1,781,438	167,284	454,764	445,019	2,965,099	△1,317,681	1,647,417
セグメント資産	1,025,288	9,988,793	1,076,576	3,190,934	1,730,644	17,012,237	8,410,781	25,423,019
その他の項目								
減価償却費	8,597	93,213	3,217	29,352	15,963	150,344	11,388	161,733
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,409	477,093	122,832	980	6,137	609,452	2,520	611,972

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメント等であります。
- (1) 外部顧客への売上高106,871千円は、海外への売上高等を含んでおります。
 - (2) セグメント利益又は損失△1,317,681千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,410,117千円及びその他の調整額92,435千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産8,410,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,520千円は、ソフトウェアの取得であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,625,861	22,291,754	3,417,372	9,024,899	6,703,555	44,063,443	1,063,092	45,126,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,625,861	22,291,754	3,417,372	9,024,899	6,703,555	44,063,443	1,063,092	45,126,535
セグメント利益又は 損失(△)	110,257	1,710,784	182,477	418,240	412,985	2,834,745	△1,418,825	1,415,919
セグメント資産	1,006,549	9,654,207	1,032,158	3,093,103	1,915,773	16,701,792	8,794,492	25,496,285
その他の項目								
減価償却費	7,776	102,547	1,998	25,152	13,435	150,911	11,833	162,745
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,326	242,772	272,610	12,238	155,376	684,323	5,090	689,413

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメント等であり、インターネット通信販売の売上高及び海外への売上高等を含んでおります。
- (1) 外部顧客への売上高1,063,092千円は、インターネット通信販売の売上高及び海外への売上高等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失△1,418,825千円には、その他事業82,154千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,499,422千円及びその他の調整額△1,557千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産8,794,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に財務・投資活動に係る現金及び預金、受取手形及び投資有価証券等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額5,090千円は、主にソフトウェア等の取得であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ダイニング 用品	キッチン用品	サニタリー用 品	収納用品	シーズン用品 他	合計
外部顧客への売上高	10,830,081	16,904,470	6,710,905	3,659,548	5,302,867	43,407,873

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ダイニング用品	キッチン用品	サニタリー用品	収納用品	シーズン用品 他	合計
外部顧客への売上高	11,422,392	16,986,274	6,694,137	3,929,406	6,094,324	45,126,535

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	304,479	-	304,479

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中四国・九州	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	38,059	-	38,059
当期末残高	-	-	-	-	-	266,419	-	266,419

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	883.55円	917.72円
1株当たり当期純利益金額	76.21円	69.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,538,114	1,396,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,538,114	1,396,840
期中平均株式数(千株)	20,181	20,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日平成26年5月12日発表の「代表取締役の変動、役員その他の変動並びに組織変更に関するお知らせ」を開示しておりますのでご参照ください。

(2) 生産・受注及び販売の状況

品目別比較売上高明細

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		対前期比増減額 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ダイニング用品	10,830	25.0	11,422	25.3	592
キッチン用品	16,904	38.9	16,986	37.7	81
サニタリー用品	6,710	15.5	6,694	14.8	△16
収納用品	3,659	8.4	3,929	8.7	269
シーズン用品他	5,302	12.2	6,094	13.5	791
合計	43,407	100.0	45,126	100.0	1,718

(注) 株式会社ロイヤル通販の売上高につきましては、当連結会計年度から連結を開始しており、各品目の売上高に含めております。